

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 4日

上 場 会 社 名 株式会社ハックキミサワ

上場取引所 東 名

コード番号 8229

本社所在都道府県

(URL <http://www.hac-kimisawa.co.jp>)

静岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 米田 幸正

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理室長 氏 名 松岡 健二 TEL (045) 476 - 7474

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 2月期の連結業績(平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	150,158	4.2	3,393	△ 10.9	3,406	△ 8.7
14年 2月期	144,153	6.7	3,806	13.7	3,729	18.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	960	△ 42.4	33.69	32.29	5.1	6.1	2.3
14年 2月期	1,667	△ 2.6	59.04	56.10	9.7	6.8	2.6

(注)①持分法投資損益 15年 2月期 — 百万円 14年 2月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 2月期 28,513,932 株 14年 2月期 28,251,416 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	56,260	19,723	35.1	659.50
14年 2月期	55,747	17,798	31.9	629.99

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 2月期 29,907,635 株 14年 2月期 28,251,271 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	2,879	△ 2,039	△ 1,960	8,403
14年 2月期	4,702	260	△ 2,111	9,523

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 16年 2月期の連結業績予想(平成 15年 2月 21日 ~ 平成 16年 2月 20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,000	1,650	700
通 期	159,000	3,550	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 15 銭

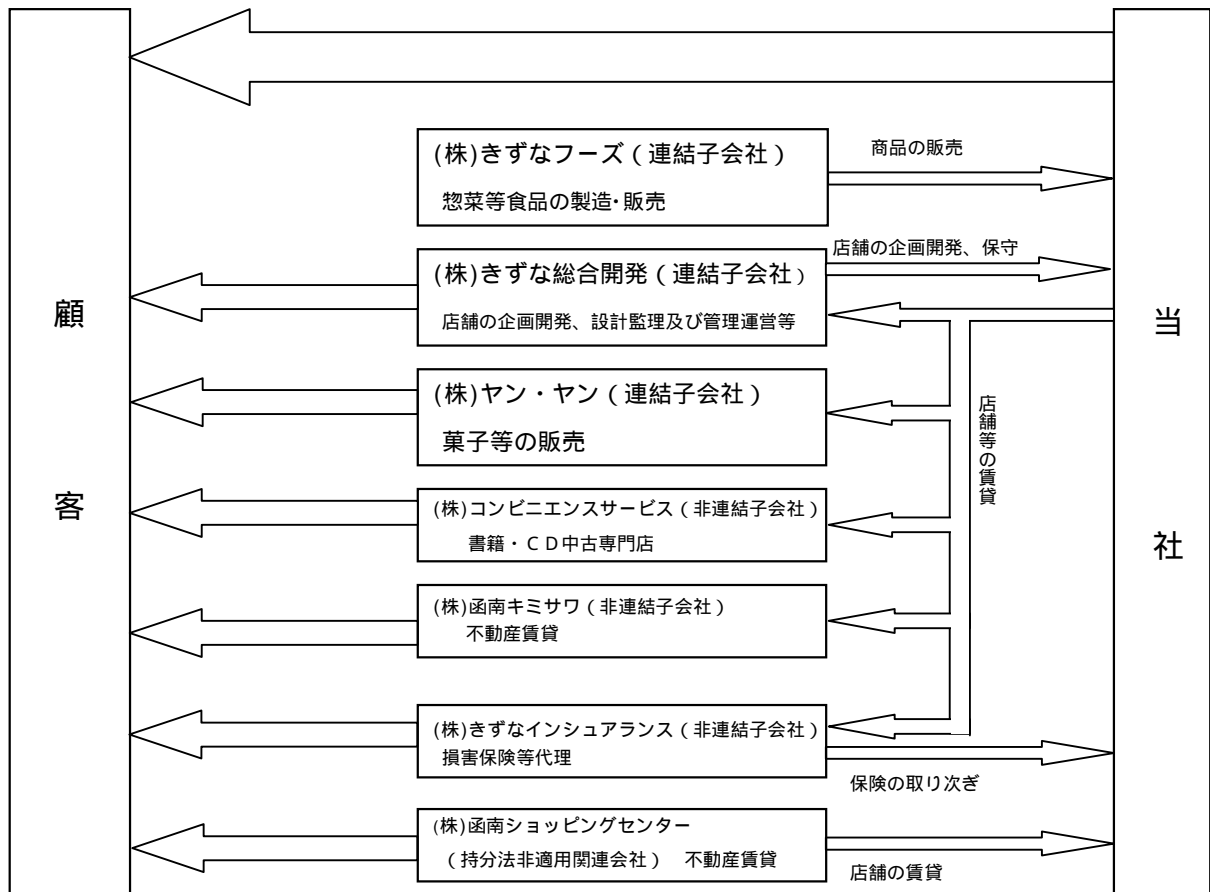
※上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業及びその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)ハックキミサワ (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発及び管理運営
	(株)コンビニエンスサービス (非連結子会社)	書籍・CD中古専門店
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸

以上を図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを経営理念に掲げております。

この経営理念のもと、市場戦略ドメインを「HAC」と定め、グループ存立の原点を暮らしの中の人々の「健康 = Health」であると認識し、お客様との「コミュニケーション = Communication」を深めながら、事業に積極的に取り組んでおります。具体的にはフードとノンフードの日常生活必需品を核とする商品・サービスを、多様化するライフスタイルに対応した品揃えと手頃な価格で提供し、より健康で快適な生活を地域の皆様に提案することにより、お客様の生活の中でなくてはならない存在（オンリーワン企業）となれるよう事業を進めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当連結会計年度は対象期間を5カ年とする中長期ビジョンの3年目に当たりますが、現状、目標数値を下回る状況を余儀なくされております。現在、これまでの進捗状況についての反省とより厳しくなった事業環境を踏まえ、収益構造改革の諸施策と数値計画の見直し作業を進めております。

また中長期ビジョンの見直しと並行し、営業強化、収益体質改善が喫緊の最重要課題と認識し、営業政策、組織体制の再構築を図っております。まず平成16年2月期の期初に独立分権体制としての「社内カンパニー制」を一段と機能させ、営業の支援部門の効率化・専門化を図るために次のような組織変更を行いました。執行責任をより明確にするために、執行役員は社長直属の組織長のみといたしました（23名から7名に減少）。営業支援業務を強化するために、同業務を横断的に統括する業務本部および財務人事本部を新設し、それぞれの本部の下に関連部署を設置いたしました。商品調達力を高めるために、商品開発部および各事業部にあった仕入部門を商品調達部として一本化いたしました。各カンパニー内の組織をよりフラットにするために、事業部制を廃止し、そのスタッフ機能をカンパニー内に集約いたしました。

また現在、店舗の標準化、お客様に適品を適時・適量・適価・適置で提供できる情報システムを含む店舗運営システムの再構築、本部機構の効率化等に全社を挙げて取り組んでおります。

(4) 経営管理組織に関する施策

当社は平成12年5月に、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離するために執行役員制度を導入し、平成15年2月には、前述のとおり、執行役員の執行責任をより明確にするために執行役員は社長直属の組織長のみといたしました。

そのほか、営業政策について責任と権限を持たせるために社内カンパニー制を敷き、また取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要事項について迅速かつ充実した審議をするために経営執行会議を、業務執行を効率的かつ迅速に実行するための連絡・協議機関として計画達成会議を設置し、経営管理機能の強化に努めております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 営業成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、先行き不透明感が強い中で低迷状況が続きました。当業界におきましても、個人消費が弱含みに推移する中で、生き残りをかけた企業間競争は一段と激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、高齢化、生活習慣病等の慢性疾患の急増などを背景に関心が高まりつつあるセルフメディケーション（健康の自己管理）をサポートするために、当社ではサプリメント（健康補助食品）の販売に力を注いでまいりました。その一環として、平成14年12月に中国製薬最大手の三九企業集団と業務提携し、安心・高品質の漢方サプリメントシリーズの販売を開始いたしました。

店舗につきましては、神奈川、静岡地域に加え東京地域への新規出店を推進いたしました。平成14年4月のウイズ荒田島店（静岡県富士市）をはじめとして、神奈川県9店、静岡県8店、東京都5店計22店舗を出店し、また新規店舗も含めて10店舗で調剤取扱を始めました。一方、非効率なドラッグストア9店舗、専門店1店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズにつきましては1店舗の契約を解約いたしました。

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は、ドラッグストアが神奈川県105店、静岡県94店、東京都ほか11店計210店舗、コンボおよびスーパーマーケットが静岡県19店、神奈川県4店計23店舗、専門店が2店舗、ドーナツ製造販売が12店舗で合計247店舗となりました。なお、ドラッグストア210店舗のうち、55店舗で調剤を取扱っております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,501億58百万円と前連結会計年度に比べ60億4百万円（4.2%）増加しました。しかし、連結経常利益は売上総利益率は若干改善したものの、大量出店に備えた新規採用等による人件費の増加により、販売管理費の伸びが売上高の伸び率を上回ったために、34億6百万円と前連結会計年度に比べ3億23百万円（8.7%）の減益となりました。また連結当期純利益は情報システム再構築に伴う費用および店舗閉鎖に伴う費用を特別損失に計上したこと等により、9億60百万円と前連結会計年度に比べ7億7百万円（42.4%）の減益となりました。

（事業区分別の状況）

・ドラッグストア事業

ドラッグストアでは、前述のとおり新規出店を進めるとともに、既存店活性化のために8店舗の増減床・改装を実施しました。このうち、「ハックシティ横浜西口店」と「ハックドラッグジョイナス店」は立地特性に合わせて店舗タイプを変更し、それぞれ店舗名を「ハックドラッグ横浜西口店」と「ハックシティジョイナス店」に変更いたしました。

お客様にとってより満足度の高い店舗とするために、セルフメディケーションの高まりに対応した売り場づくりを進めるとともに、ウエルシアブランドを含むストアブランドの販売や売り場でのカウンセリングの強化を図りました。またチラシ、ポイントカードによる販促手段を見直し、定量発注システムの導入など店頭業務の効率化を進めました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は前連結会計年度に比べ7.2%増の956

億32百万円となりました。

・フード事業

フード事業（コンボおよびスーパーマーケット）につきましては、スーパーマーケット5店舗を改装いたしました。そのうち、フード&ドラッグの新しい形を指向した2店舗については、業態変更に合わせてそれぞれ店舗名を「キミサワ千代田店」から「ザ・コンボキミサワ千代田店」に、「キミサワ秦野店」から「ザ・コンボキミサワ秦野店」に変更いたしました。

またお客様にとっての利便性を高めるために4店舗で午後10時まで、8店舗で深夜0時まで営業時間を延長いたしました。加えて、お客様からの信頼を高めるため、食品表示ラベルを本部で一括管理できる計量値付けシステムを導入し、食品表示の適正化をより徹底できる体制を整えました。

この結果、フード事業の売上高は前連結会計年度に比べ0.4%増の507億50百万円となりました。

・ドーナツ製造販売、専門店、商品供給他、その他事業

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高はフランチャイザーの無認可添加物問題が影響し、前連結会計年度に比べ13.1%減の10億52百万円となり、専門店・商品供給他の売上高は前連結会計年度に比べ15.8%減の22億17百万円となりました。またその他事業の売上高は前連結会計年度に比べ0.9%増の5億4百万円となりました。

次期の見通し

今後の国内経済及び業界環境はなお一層厳しくなるものと思われま

す。当社グループはドラッグストア事業とフード事業を核に、引き続き営業力の強化・差別化を実施してまいります。新規出店につきましては、東京、神奈川、静岡を出店エリアとし、ドラッグストア25店舗、フード店1店舗を計画しております。既存店につきましては活性化のために積極的に改装を進める計画です。また平成16年2月期に入り、効率化のために専門店2店舗を閉鎖し、同部門から撤退いたしました。そのほかコンボ1店舗、ドラッグストア1店舗を閉鎖しました。

次期の業績につきましては、連結売上高1,590億円、連結営業利益36億円、連結経常利益35億50百万円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

配当の状況

当期の配当につきましては中間配当として1株当たり8円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては1株につき8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり8円、期末配当として8円、年間としては1株当たり16円の配当を予定しております。

(2) 財政状況

当連結会計年度の総資産は現金及び預金が減少したものの、店舗数増加によるたな卸資産の増加並びに繰延税金資産、建設仮勘定の増加により、前連結会計年度に比べ5億13百万円増加しました。借入金の返済に加え、転換社債が全額株式に転換された

ため、有利子負債額（長・短期借入金及び転換社債）は29億44百万円減少しました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18億23百万円減少し、28億79百万円の収入となりました。これは、新規出店の減少によりたな卸資産の増加額は減少したものの、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務の増加額の減少等によるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の2億60百万円の収入から20億39百万円の支出になりました。これは定期預金の払戻による収入が大幅に減少したことに加え、新規出店の店舗数が減少したものの、当連結会計年度において前連結会計年度及び翌連結会計年度の新規出店に係る支出が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により19億60百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末に比べ、11億19百万円減少し、84億3百万円となりました。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表(その1)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月20日現在)		前期比増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	9,611		8,493		△1,118
2 売掛金	1,412		1,565		152
3 たな卸資産	11,094		12,025		931
4 繰延税金資産	473		888		414
5 その他	1,627		1,802		175
6 貸倒引当金	△7		△4		2
流動資産合計	24,211	43.4	24,770	44.0	558
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	14,257		14,949		
減価償却累計額	6,776	7,480	7,394	7,554	73
2 器具及び備品	3,862		4,040		
減価償却累計額	2,410	1,451	2,711	1,328	△122
3 土地		4,895		4,901	6
4 建設仮勘定		123		451	328
5 その他	545		520		
減価償却累計額	420	125	404	116	△8
有形固定資産合計	14,077	25.3	14,353	25.5	276
(2) 無形固定資産	686	1.3	693	1.3	7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	865		858		△7
2 長期貸付金	872		811		△61
3 長期前払費用	687		688		0
4 差入保証金	14,136		13,918		△218
5 繰延税金資産	127		264		136
6 その他	196		147		△49
7 貸倒引当金	△127		△244		△117
投資その他の資産合計	16,759	30.0	16,443	29.2	△316
固定資産合計	31,523	56.6	31,490	56.0	△32
繰延資産					
1 新株発行費	9		—		△9
2 社債発行費	3		—		△3
繰延資産合計	12	0.0	—	—	△12
資産合計	55,747	100.0	56,260	100.0	513

連結貸借対照表（その2）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月20日現在)		前期比増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 買掛金	13,136		13,777		641
2 短期借入金	460		415		△45
3 一年内返済予定長期借入金	6,138		7,523		1,385
4 未払法人税等	689		791		101
5 賞与引当金	593		604		11
6 未払金	2,213		1,970		△243
7 その他	1,172		1,868		696
流動負債合計	24,404	43.8	26,951	47.9	2,546
固定負債					
1 転換社債	1,439		—		△1,439
2 長期借入金	10,148		7,301		△2,846
3 退職給付引当金	90		197		106
4 役員退職慰労引当金	—		218		218
5 預り保証金	1,867		1,868		0
固定負債合計	13,544	24.3	9,585	17.0	△3,959
負債合計	37,949	68.1	36,536	64.9	△1,412
(資本の部)					
資本金	4,940	8.8	—	—	—
資本準備金	4,227	7.6	—	—	—
連結剰余金	8,696	15.6	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△65	△0.1	—	—	—
	17,798		—	—	—
自己株式	△0	△0.0	—	—	—
資本合計	17,798	31.9	—	—	—
資本金	—	—	5,660	10.1	—
資本剰余金	—	—	4,945	8.8	—
利益剰余金	—	—	9,176	16.3	—
その他有価証券評価差額金	—	—	△55	△0.1	—
自己株式	—	—	△3	△0.0	—
資本合計	—	—	19,723	35.1	—
負債・資本合計	55,747	100.0	56,260	100.0	513

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日		当連結会計年度 自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日		前期比増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	144,153	100.0	150,158	100.0	6,004
売上原価	104,759	72.7	108,940	72.6	4,180
売上総利益	39,394	27.3	41,218	27.4	1,823
販売費及び一般管理費	35,587	24.7	37,824	25.1	2,237
営業利益	3,806	2.6	3,393	2.3	△413
営業外収益					
1 受取利息	67		67		
2 受取配当金	17		12		
3 器具備品受贈益	123		106		
4 その他	91	299	143	330	0.2
営業外費用					
1 支払利息	344		256		
2 その他	32	376	61	317	0.2
経常利益		3,729		3,406	2.3
特別利益					
1 固定資産売却益	26		0		
2 投資有価証券売却益	58		1		
3 補償金収入	—		61		
4 その他	10	95	—	62	0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	1		—		
2 固定資産除却損	63		193		
3 会員権評価損	32		2		
4 退職給付会計基準変更時差異償却額	290		290		
5 貸倒引当金繰入額	125		115		
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		200		
7 過年度カード販促費	227		—		
8 閉店損失	—		278		
9 役員退職慰労金	5		167		
10 特別システム調査費	—		300		
11 その他	88	834	64	1,612	1.1
税金等調整前当期純利益		2,991		1,856	1.2
法人税、住民税及び事業税	1,310		1,453		
法人税等調整額	12	1,323	△557	895	0.6
当期純利益		1,667		960	0.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日		自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		7,510		
連結剰余金増加高				
連結子会社除外に伴う増加高	2	2		
連結剰余金減少高				
1 配当金	452			
2 取締役賞与金	32	484		
当期純利益		1,667		
連結剰余金期末残高		8,696		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				4,227
資本剰余金増加高				
転換社債の転換による増加			718	718
資本剰余金期末残高				4,945
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				8,696
利益剰余金増加高				
当期純利益			960	960
利益剰余金減少高				
1 配当金			452	
2 取締役賞与金			28	480
利益剰余金期末残高				9,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日	前期比増減 (は減)
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,991	1,856	1,134
減価償却費	1,680	1,759	79
賞与引当金の増加額	50	11	39
退職給付引当金の増加額	90	106	16
退職給与引当金の減少額	11	-	11
貸倒引当金の増加額	121	114	6
役員退職慰労引当金の増加額	-	218	218
受取利息及び受取配当金	84	80	4
支払利息	344	256	88
投資有価証券売却益	58	1	57
会員権評価損	32	2	29
固定資産売却益	26	0	26
固定資産除売却損	64	193	128
取締役賞与の支払額	32	28	3
売上債権の増加額	178	152	26
たな卸資産の増加額	1,625	931	693
仕入債務の増加額	1,756	641	1,115
未払消費税等の増加額	87	92	4
その他流動資産の増加額	96	132	35
その他流動負債の増加額	798	557	241
その他	3	54	58
小計	5,907	4,427	1,479
利息及び配当金の受取額	85	64	20
利息の支払額	343	260	82
法人税等の支払額	946	1,352	405
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,702	2,879	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	38	20	18
定期預金の払戻による収入	2,382	18	2,364
投資有価証券の取得による支出	78	5	72
投資有価証券の売却による収入	0	6	5
有形固定資産の取得による支出	1,513	2,010	496
有形固定資産の売却による収入	158	4	153
無形固定資産の取得による支出	238	170	67
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による減少額	12	-	12
貸付による支出	407	221	185
貸付金の回収による収入	185	336	151
差入保証金の預入による支出	501	479	21
差入保証金の返還による収入	574	637	62
預り保証金の受入による収入	64	75	10
預り保証金の返却による支出	43	76	33
その他	272	133	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	2,039	2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	85	45	40
長期借入れによる収入	8,513	4,700	3,813
長期借入金の返済による支出	10,087	6,160	3,926
自己株式の取得 売却による収支(は支出)	0	2	3
配当金の支払額	452	452	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,111	1,960	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	-	17
現金及び現金同等物の増減額	2,869	1,119	3,989
現金及び現金同等物期首残高	6,653	9,523	2,869
現金及び現金同等物期末残高	9,523	8,403	1,119

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。

非連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数と会社名

非連結子会社 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

関連会社 1社

(株)函南ショッピングセンターであります。

非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 10年～34年

器具及び備品 5年～8年

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

長期前払費用 定額法

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（１,４５１百万円）については、５年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

４．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金及び預金（預入期間が３ヶ月を超える定期預金を除く）並びに取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わないものとしております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理する方法によっておりましたが、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着してきたこと及び役員の在任期間の長期化により将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたことから、役員の在任期間に対応した費用のより適正な期間配分を行うため、当連結会計年度下期において役員退職慰労金に関連する規程を整備したことを契機に、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、当期発生額17百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分200百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17百万円、税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。

なお、この変更は当連結会計年度下期に行われたものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前中間純利益は209百万円それぞれ多く計上されております。

(追加情報)

連結貸借対照表

当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。

連結剰余金計算書

当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1. 投資有価証券に含まれる非連結 子会社株式及び関連会社株式	119 百万円	119 百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	166	-
土地	2,130	-
投資有価証券	1	1
計	2,298	1
(2) 上記に対応する債務		
買掛金	143	122
長期借入金	3,521	-
(一年内返済予定長期借入金を含む)		
計	3,664	122
以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証 契約のために、担保に供している資産		
現金及び預金	70	90
3. 自己株式数	407 株	4,043 株

(連結損益計算書関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	3,535 百万円	3,468 百万円
貸倒引当金繰入額	8	-
役員報酬、給与手当及び賞与	14,527	15,730
賞与引当金繰入額	593	604
賃借料	7,280	7,757
減価償却費	1,680	1,750
2. 固定資産売却益の主な内訳		
土地	19	-
建物	4	-
3. 固定資産除却損の主な内訳		
建物及び構築物	31	138
器具及び備品	27	49

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,611 百万円	8,493 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88	90
現金及び現金同等物の期末残高	9,523	8,403

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換		
転換社債の転換による資本金増加額	-	720
転換社債の転換による資本剰余金増加額	-	718
転換による転換社債減少額	-	1,439

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
器具及び備品		
取得価額相当額	3,678 百万円	3,583 百万円
減価償却累計額相当額	1,838	1,935
期末残高相当額	1,839	1,647
その他		
取得価額相当額	774	672
減価償却累計額相当額	441	398
期末残高相当額	333	273
[合 計]		
取得価額相当額	4,452	4,255
減価償却累計額相当額	2,279	2,333
期末残高相当額	2,173	1,921
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	729	702
1 年 超	1,522	1,270
合 計	2,251	1,972
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	881	857
減価償却費相当額	799	784
支払利息相当額	87	80
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成14年2月20日現在)	(当連結会計年度) (平成15年2月20日現在)
イ. 退職給付債務	2,903 百万円	3,447 百万円
ロ. 年金資産	1,521	1,779
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,382	1,668
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,160	870
ホ. 未認識数理計算上の差異	130	600
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	90	197
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	90	197

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度) 自平成13年2月21日 至平成14年2月20日	(当連結会計年度) 自平成14年2月21日 至平成15年2月20日
イ. 勤務費用	236 百万円	239 百万円
ロ. 利息費用	80	85
ハ. 期待運用収益	37	45
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	290	290
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	26
ト. 臨時に支払った割増退職金等	5	5
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	574	601

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度) (平成14年2月20日現在)	(当連結会計年度) (平成15年2月20日現在)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	109 百万円	167 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額		81
退職給付引当金	32	76
閉店損失		84
役員退職慰労引当金		90
減価償却超過額	17	
未払事業税	81	89
未払カード販促費	245	345
会員権評価損	28	31
特別システム調査費		112
その他有価証券評価差額金	46	39
その他	39	34
繰延税金資産合計	<u>601</u>	<u>1,152</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	41.5 %	41.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.8
住民税均等割等	4.5	6.2
その他	1.4	1.8
税効果会計適用後の法人税負担率	<u>44.2</u>	<u>48.2</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年2月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式 債券 その他	215	293	77
	小計	215	293	77
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式 債券 その他	620	430	189
	小計	620	430	189
合 計	835	723	111	

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

店頭売買有価証券を除く非上場株式

22百万円

当連結会計年度(平成15年2月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式 債券 その他	217	302	84
	小計	217	302	84
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式 債券 その他	604	419	185
	小計	604	419	185
合 計	822	722	100	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

店頭売買有価証券を除く非上場株式

16百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(関係当事者との取引)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	石田健二	-	-	当社代表取締役	直接 2.63%	-	-	店舗の 賃借	百万円 14	-	百万円 -
役員	今井一義	-	-	当社監査役 (尙王今商事 代表取締役)	直接 0.11%	-	-	店舗の 賃借	47	差入保 証金	56
役員	平出善一	-	-	当社監査役 (株)広小路ビル 代表取締役	直接 0.07% 間接 0.26%	-	-	店舗の 賃借	22	差入保 証金	14

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。

3. (尙王今商事及び株)広小路ビルとの取引はいわゆる第三者のための取引に該当します。

セグメント情報

1. 業種の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度)

在外連結子会社は、清算手続きが終了し、営業活動を行っていないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 事業区分別販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分		(前連結会計年度) 自平成13年2月21日 至平成14年2月20日		(当連結会計年度) 自平成14年2月21日 至平成15年2月20日		増 減 (は減)
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 小 売 業	ドラッグストア事業	89,236	61.9	95,632	63.7	6,395
	フ ー ド 事 業	50,568	35.1	50,750	33.8	182
	専 門 店	950	0.7	784	0.5	166
	ドーナツ製造販売	1,211	0.8	1,052	0.7	158
	商品供給他	1,683	1.2	1,432	1.0	250
	商品小売業計	143,653	99.7	149,654	99.7	6,000
そ の 他 事 業		499	0.3	504	0.3	4
合 計		144,153	100.0	150,158	100.0	6,004

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別売上状況

(単位：百万円)

期 別 区 分		(前連結会計年度) 自平成13年2月21日 至平成14年2月20日		(当連結会計年度) 自平成14年2月21日 至平成15年2月20日		増 減 (は減)
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 小 売 業	一 般 食 料 品	34,039	23.6	35,611	23.7	1,571
	生 鮮 食 料 品	20,896	14.5	20,826	13.9	69
	雑 貨 品	37,297	25.9	38,861	25.9	1,564
	薬 品	23,599	16.4	24,950	16.6	1,351
	化 粧 品	25,407	17.6	27,334	18.2	1,927
	そ の 他	729	0.5	637	0.4	91
	小 計	141,970	98.5	148,223	98.7	6,252
	商品供給他	1,683	1.2	1,430	1.0	252
商品小売業小計		143,653	99.7	149,654	99.7	6,000
そ の 他 事 業		499	0.3	504	0.3	4
合 計		144,153	100.0	150,158	100.0	6,004

(注) 1. 商品供給他はFC店に対するもの等です。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。